

四半期報告書

(第28期第1四半期)

株式会社インプレスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社インプレスホールディングス

【英訳名】 Impress Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐島 夏生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役/執行役員CFO 山手 章弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役/執行役員CFO 山手 章弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,679,518	2,794,875	12,837,458
経常利益 (千円)	47,653	119,220	291,994
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	263,181	86,879	474,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,762	110,596	180,488
純資産額 (千円)	7,611,505	7,697,637	7,690,653
総資産額 (千円)	12,219,459	12,101,378	12,551,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.89	2.63	14.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	63.6	61.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

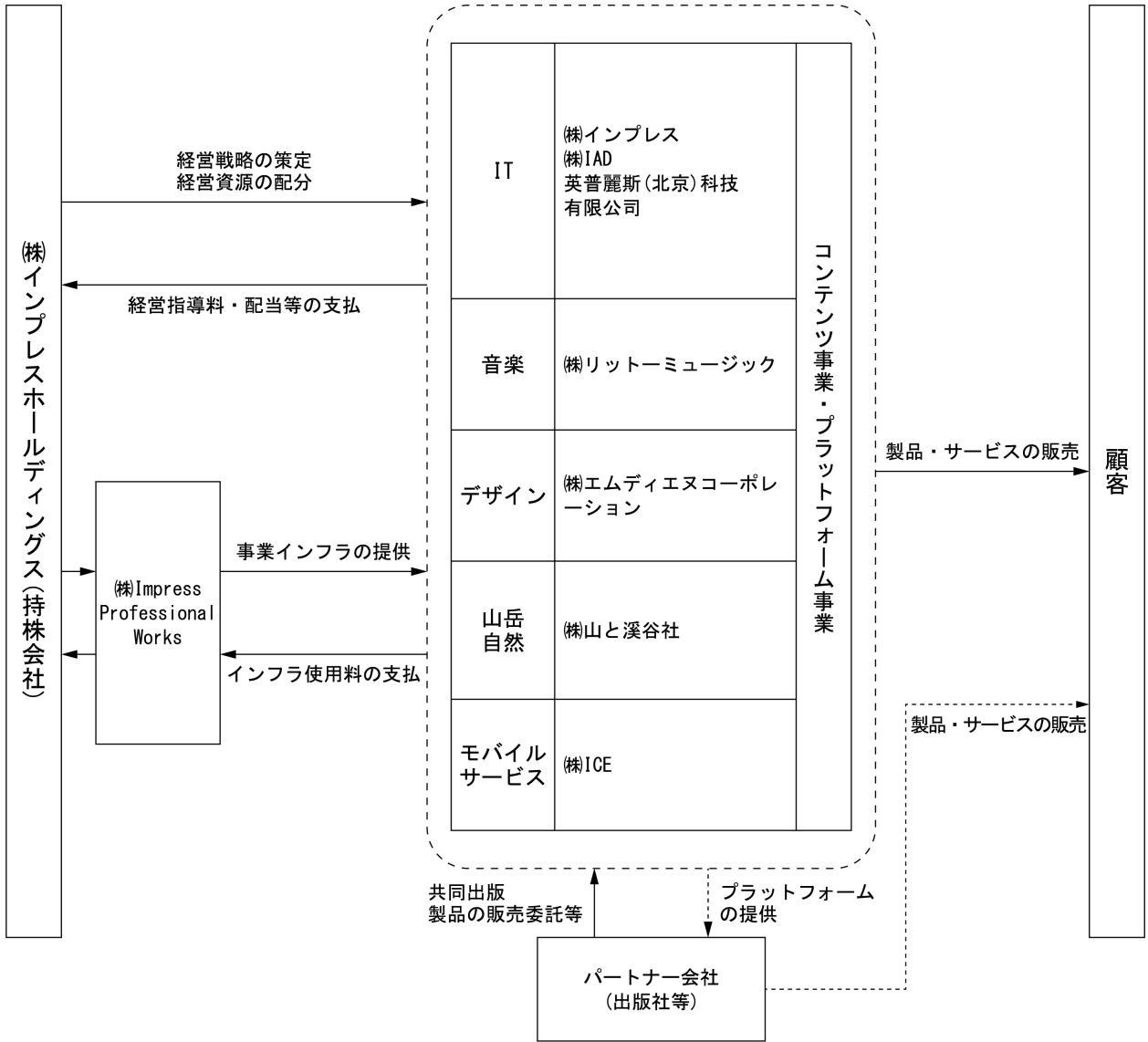
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	㈱インプレス ㈱IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱山と溪谷社
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱ICE
		ソリューション	Webサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等	㈱近代科学社 ㈱インプレスR&D ㈱クリエイターズギルド ㈱天夢人 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売・物流管理	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金の回収が進んだものの仕入債務等の支払により現金及び預金の増加が限定的であったこと等により、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し12,101百万円となりました。負債につきましては、仕入債務等の支払や季節要因による賞与引当金の減少等により、457百万円減少し4,403百万円となりました。純資産につきましては、前期末（7,690百万円）とほぼ同程度の7,697百万円となりました。

自己資本は7,697百万円となり、自己資本比率は63.6%と前連結会計年度末（61.3%）と比べ2.4ポイントの増加となりました。

(2) 経営成績の状況

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業損益をベースとしております。

① 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間につきましては、国内及びアジア市場向けの受託案件の減少や休刊の影響等による雑誌事業の減収を、音楽アーティストやフィギュアスケート関連等のムック販売や刊行点数の増加等による書籍販売の増収に加え、ターゲットメディアと連携したIT分野のビジネス向けイベント・セミナー等の増収により補い、コンテンツ事業の売上高は、前期（2,284百万円）に比べ0.3%減少し2,277百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が好調に推移、また著者向けPOD（プリントオンデマンド）出版プラットフォーム事業も拡大し、売上高が前期（436百万円）に比べ23.9%増加し、540百万円となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期（2,679百万円）に比べ115百万円増加し、2,794百万円となりました。営業利益につきましては、増収と収益性の改善により、前年同期（42百万円）に比べ62百万円増加し、104百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期（47百万円）に比べ71百万円増加し、119百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期に発生した投資有価証券売却益の計上等の影響により、前年同期（263百万円）に比べ176百万円減少し、86百万円となりました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. IT

ITセグメントにつきましては、国内及びアジア市場向け受託案件は減収となったものの、刊行点数の増加及びプログラミング関連の入門書等の販売が増加したことに加え、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナー等も好調に推移したことで、コンテンツ事業の売上高は前期（1,025百万円）に比べ6.3%増加し、1,090百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が好調であったことにより、売上高は前期（36百万円）に比べ5.9%増加し、38百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（1,062百万円）比6.3%増の1,129百万円となりました。セグメント利益は、増収と収益性の改善により、前年同期（13百万円）と比べ53百万円増加し、66百万円となりました。

b. 音楽

音楽セグメントにつきましては、前期に音楽アーティスト関連の大型受託案件があった影響によりソリューションの売上高が減少、加えて、刊行点数の減少等による書籍販売の減少や雑誌事業の減収はあったものの、音楽アーティスト関連のムック本の出荷が好調であったこと等により補い、コンテンツ事業の売上高は前期（384百万円）とほぼ同水準の、384百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」 (<https://www.digimart.net/>) における楽器店からの決済サービス収入の増加により、売上高は前期（68百万円）に比べ5.5%増加し、72百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（453百万円）と同水準の457百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費の減少により、前年同期（5百万円）と比べ19百万円増加し、24百万円となりました。

c. デザイン

デザインセグメントにつきましては、趣味・実用分野の「スクラッチアート」シリーズの新刊の出荷が好調であったものの、雑誌の休刊による雑誌事業の減収等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（191百万円）比9.9%減の172百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費の削減に努めるも減収と収益性の低下を補えず、前年同期（22百万円）と比べ22百万円減少し、0百万円の損失となりました。

d. 山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、スキーやフィギュアスケート関連のムック本や電子書籍の販売増加に加え、返品減により既刊書籍の販売が堅調に推移したものの、出版広告の減少や大型季節商品であるカレンダーの返品増加の影響等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（386百万円）比5.0%減の366百万円となりました。セグメント利益では、減収するも収益性の改善により、前年同期（29百万円）と比べ4百万円増加し、34百万円となりました。

e. モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、新規コンテンツの投入の遅れにより電子書籍の販売が減少し、コンテンツ事業の売上高は前期（81百万円）と比べ25.3%減少し、61百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームの増収に加え、開発受託案件も堅調に推移し、売上高は前期（303百万円）と比べ27.9%増加し388百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（385百万円）比16.6%増の449百万円となりました。セグメント利益では、収益性の低下に加え人材強化に伴う人件費が増加したものの増収により、前年同期（44百万円）と比べ10百万円増加し、55百万円となりました。

f. その他

その他セグメントにつきましては、書籍レーベル「立東舎」の書籍の販売が好調であったことに加え、著書向けPOD出版プラットフォームサービスの登録者数の拡大や電子出版の販売増加はあったものの、前期に行った(株)近代科学社の決算期変更による影響で書籍販売が減少したことから、売上高は前年同期（251百万円）比3.2%減の243百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善により、前年同期（11百万円の損失）と比べ11百万円増加し、0百万円の損失となりました。

g. 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入やグループ内手数料の増加等により、前年同期（371百万円）比23.7%増の458百万円となりました。セグメント利益では、人件費の増加はあったものの増収により、前年同期（22百万円）と比べ55百万円増加し、77百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、CMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)を導入し、資金の一元管理を行っております。また、運転資金及び設備投資を含む事業投資資金につきましては、手元資金に加え銀行等の金融機関からの借入金で賄っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	37,371,500	—	5,341,021	—	8,888

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,374,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,804,400	328,044	—
単元未満株式	普通株式 193,100	—	—
発行済株式総数	37,371,500	—	—
総株主の議決権	—	328,044	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地	4,374,000	—	4,374,000	11.70
計	—	4,374,000	—	4,374,000	11.70

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は4,374,419株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312,452	4,728,608
受取手形及び売掛金	※2 4,363,842	※2 3,350,236
有価証券	100,000	300,000
商品及び製品	1,115,866	1,238,604
仕掛品	111,127	145,168
その他	376,187	362,024
返品債権特別勘定	△15,100	△19,900
貸倒引当金	△23,545	△38,584
流動資産合計	10,340,831	10,066,158
固定資産		
有形固定資産	392,828	392,666
無形固定資産		
ソフトウェア	145,014	146,472
その他	14,445	14,445
無形固定資産合計	159,460	160,918
投資その他の資産		
投資有価証券	891,972	714,855
破産更生債権等	43,779	43,779
繰延税金資産	293,374	293,374
その他	473,284	473,405
貸倒引当金	△43,779	△43,779
投資その他の資産合計	1,658,631	1,481,635
固定資産合計	2,210,920	2,035,220
資産合計	12,551,751	12,101,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,248	1,145,641
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	185,651	183,827
未払法人税等	66,605	39,138
賞与引当金	204,840	27,832
返品調整引当金	172,406	107,448
その他	1,065,627	1,134,673
流動負債合計	3,442,378	2,988,561
固定負債		
長期借入金	137,500	103,125
退職給付に係る負債	1,128,985	1,153,755
長期末払金	104,242	104,242
繰延税金負債	45,874	52,112
その他	2,117	1,944
固定負債合計	1,418,719	1,415,180
負債合計	4,861,097	4,403,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,667,914	1,667,861
利益剰余金	1,403,122	1,388,076
自己株式	△780,804	△780,855
株主資本合計	7,631,253	7,616,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,814	117,949
為替換算調整勘定	49,470	51,740
退職給付に係る調整累計額	△95,467	△88,156
その他の包括利益累計額合計	57,817	81,534
非支配株主持分	1,582	—
純資産合計	7,690,653	7,697,637
負債純資産合計	12,551,751	12,101,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,679,518	2,794,875
売上原価	1,613,016	1,674,760
売上総利益	1,066,502	1,120,115
返品調整引当金戻入額	31,598	60,158
差引売上総利益	1,098,100	1,180,274
販売費及び一般管理費	1,055,780	1,075,567
営業利益	42,320	104,706
営業外収益		
受取利息	181	375
受取配当金	467	470
持分法による投資利益	7,897	11,785
その他	3,245	3,492
営業外収益合計	11,792	16,123
営業外費用		
支払利息	1,533	1,074
為替差損	397	143
支払手数料	439	375
出資金運用損	2,747	—
その他	1,339	17
営業外費用合計	6,459	1,610
経常利益	47,653	119,220
特別利益		
投資有価証券売却益	254,199	—
新株予約権戻入益	14,704	—
特別利益合計	268,904	—
税金等調整前四半期純利益	316,557	119,220
法人税、住民税及び事業税	53,064	33,105
法人税等調整額	△209	△765
法人税等合計	52,855	32,340
四半期純利益	263,702	86,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	520	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,181	86,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	263,702	86,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229,667	14,135
為替換算調整勘定	△2,953	2,270
退職給付に係る調整額	7,681	7,311
その他の包括利益合計	△224,939	23,716
四半期包括利益	38,762	110,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,242	110,596
非支配株主に係る四半期包括利益	520	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	5,386千円	—千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	6,172千円	5,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	35,982千円	29,138千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当支払額

2018年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	83,398千円
② 1株当たり配当額	2.50円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月25日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当支払額

2019年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	98,992千円
② 1株当たり配当額	3.00円
③ 基準日	2019年3月31日
④ 効力発生日	2019年6月24日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,062,481	453,784	191,034	386,007	385,568	2,478,875	251,801	△51,158	2,679,518
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,085	5,408	22,185	29,919	44,405	115,003	△11,452	△61,230	42,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△61,230千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△51,158千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△343,871千円、セグメント間の営業費用の取引消去333,799千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,129,556	457,363	172,029	366,657	449,679	2,575,287	243,867	△24,279	2,794,875
セグメント利益又は セグメント損失(△)	66,828	24,449	△45	34,625	55,174	181,032	△376	△75,949	104,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△75,949千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△24,279千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△377,032千円、セグメント間の営業費用の取引消去325,361千円が含まれております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円89銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	263,181	86,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	263,181	86,879
普通株式の期中平均株式数(株)	33,359,395	32,997,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	98,992千円
② 1株当たりの金額	3.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。